

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨロズ

コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 和己

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 佐草 彰

TEL 045-543-6802

定時株主総会開催予定日 平成21年6月16日

配当支払開始予定日

平成21年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	112,658	△5.2	6,374	△17.6	7,468	15.6	3,194	△40.8
20年3月期	118,784	△0.4	7,733	74.0	6,460	42.3	5,392	77.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	187.85	155.85	9.7	9.9	5.7
20年3月期	361.83	290.83	16.5	7.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	64,608	35,306	45.4	1,725.05
20年3月期	85,843	43,621	42.9	2,166.22

(参考) 自己資本 21年3月期 29,334百万円 20年3月期 36,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	13,344	△4,073	△5,116	7,921
20年3月期	10,459	△5,116	△1,417	7,027

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	257	4.4	0.8
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	272	8.5	0.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期(予想)配当金は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	33,200	△45.3	△1,040	—	△950	—	△1,270	—	△74.68
通期	76,000	△32.5	△700	—	△650	—	△1,240	—	△72.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 21,455,636株 20年3月期 21,455,636株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,450,780株 20年3月期 4,450,549株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,611	△14.1	874	△30.6	3,216	161.6	598	△74.6
20年3月期	47,270	4.7	1,260	12.6	1,229	△28.0	2,359	238.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	35.22	29.22
20年3月期	158.36	127.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	56,770	34,288	60.4	2,016.42
20年3月期	67,399	34,746	51.6	2,043.32

(参考) 自己資本 21年3月期 34,288百万円 20年3月期 34,746百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,300	△32.8	△400	—	1,310	△57.8	1,110	△24.6	65.28
通期	34,500	△15.0	△420	—	1,220	△62.1	1,060	77.3	62.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、2008年9月の米大手証券会社の破綻をきっかけに実体経済にも波及し、百年に一度とも言われる世界同時不況に至っております。こうした中、日本においては円高に伴う輸出の大幅減少を主因として鉱工業生産は過去最大の落ち込みを記録し、企業業績は製造業を中心に急速に悪化いたしました。

自動車業界におきましては、国内生産は前半では国内市場の不振を輸出増で補い好調に推移しましたが、後半は海外市場・国内市場の悪化を受け急速に減少しました。

海外におきましても、当社の主要得意先である日系メーカーの現地生産及び販売は前半では増加基調で推移しましたが、後半は欧米のみならず、中国を除くアジア・中南米等の新興国でも生産・販売共に急減速となりました。

このような状況下におきまして、当社及び連結子会社（以下、ヨロズグループという）は、日系メーカー11社及びGMなどと取引を有する独立系サスペンションの専門メーカーとして拡販に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、第4四半期における得意先の生産調整に伴う日本及び北米での売上高の大幅な減少により、総売上高は前年度に比べ5.2%減の112,658百万円となりました。

利益面では、この売上高減少の影響により営業利益は前年度に比べ17.6%減の6,374百万円となりました。経常利益は営業外損益において、前年度は為替差損を計上しましたが、当連結会計年度は為替差益の計上となったため、前年度に比べ15.6%増の7,468百万円となりました。また、当期純利益は前年度には土地売却による特別利益等がありましたが、当連結会計年度には米国子会社の閉鎖や有価証券の評価に伴う減損損失等を計上したことにより40.8%減の3,194百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、

(1) 日本

2008年第4四半期以降の急激な販売台数の下落を受け、主要得意先であります日産自動車を始め各自動車メーカー向けの部品売上の減少、また新規立上がり車種が少なかったことで金型・設備売上が減少し、売上高は前年度に比べ15.4%減の41,903百万円となり、営業利益は同じく67.2%減の901百万円となりました。また当期において特筆されるのは、ダイハツより品質優秀賞を、マツダより取引先優秀賞を受賞いたしました。

(2) 北米

日本と同様に第4四半期以降の急激な販売台数の下落により、売上高は前年度比10.7%減の51,037百万円となり、営業利益は同30.2%減の1,284百万円となりました。北米では固定費の削減及び生産の効率化のためにヨロズオートモーティブミシシッピ社（YAM）を閉鎖いたしました。また当期においては、北米最大の拠点でありますヨロズオートモーティブテネシー社（YAT）は、米国トヨタへの納入を5月より開始いたしました。また、品質面においてもヨロズオートモーティブノースアメリカ社（YANA）は、米国スバルより品質・納入賞を受賞いたしました。ヨロズメヒカーナ社（YME X）は、メキシコ日産より品質賞を、メキシコホンダより品質最優良賞を受賞いたしました。

(3) アジア

タイでは第4四半期後半以降、販売台数の下落が続いておりますが、全体としてはアジアでの売上高は、中国・タイの自動車生産が堅調に推移した結果、前年度比20.2%増の25,597百万円となりました。営業利益は同3.9%増の3,921百万円となりました。

广州萬宝井汽車部件有限公司（YBM）は、堅調な生産を続ける東風日産及び広州ホンダから新規受注した結果、順調に売上を伸ばしております。

またヨロズタイランド社（YTC）が、クボタよりトラクター用部品を受注いたしました。更に今後は各客先で生産増が期待される小型乗用車部品を受注し今後納入を予定しております。なお、品質面で

はYTCは、高い品質管理水準に到達した部品会社に与えられるQ1認証を、AAT（フォードとマツダの合弁会社）より取得いたしました。

次期の見通しにつきましては、かつて無い深刻な経済危機の中、自動車業界におきましては、北米を中心に自動車需要の低迷により前期に比べ厳しい経営環境に直面しております。

このような状況下におきまして、当社グループでは、「最大の効率と、徹底したミニマムコスト」をスローガンに掲げ、モノ造りの革新による徹底したミニマムコストを図るとともに、この経営環境の急変に柔軟に適応する経営体質の確立を目指します。

これらを踏まえ、平成21年度（平成22年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高は76,000百万円（前期比32.5%減）、営業損失は700百万円、経常損失は650百万円、当期純損失は1,240百万円を予想しております。

なお、当連結業績予想は、以下の為替レートを前提としております。

USドル=90.00円、メキシコペソ=6.60円、タイバーツ=2.60円、中国元=13.2円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7,777百万円(20.8%)減少し、29,710百万円となりました。これは、主として売掛金が4,814百万円減少したこと、及びたな卸資産が3,113百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、13,323百万円(27.6%)減少し、34,897百万円となりました。これは、主として機械装置及び運搬具が6,327百万円減少したこと、及び工具器具備品が1,871百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、21,235百万円(24.7%)減少し、64,608百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、9,350百万円(33.8%)減少し、18,308百万円となりました。これは、主として買掛金が4,964百万円減少したこと、及び短期借入金が2,647百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3,570百万円(24.5%)減少し、10,992百万円となりました。これは、主として長期借入金が1,169百万円減少したこと、及び繰延税金負債が886百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、12,921百万円(30.6%)減少し、29,301百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8,314百万円(19.1%)減少し、35,306百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2,213百万円増加したものの、為替換算調整勘定が8,947百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ894百万円増加し、7,921百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は13,344百万円であり、前連結会計年度と比べ2,884百万円(27.6%)の収入増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

税金等調整前当期純利益の増減額に伴う収入減少	3,706百万円
たな卸資産の増減額に伴う収入増加	3,232百万円
売上債権の増減額に伴う収入増加	2,259百万円
固定資産減損損失の増減額に伴う収入増加	1,370百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は4,073百万円であり、前連結会計年度と比べ1,042百万円(20.4%)の支出減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の売却による収入」の収入減少	2,733百万円
「投資有価証券取得によるの支出」の支出減少	2,636百万円
「関係会社株式の売却による収入」の収入減少	1,102百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は5,116百万円であり、前連結会計年度と比べ3,698百万円(260.9%)の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「長期借入れによる収入」の収入減少	4,000百万円
「長期借入金の返済による支出」の支出減少	1,841百万円
「自己株式の売却による収入」の収入減少	3,149百万円

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	29.6	31.6	36.0	42.9	45.4
時価ベースの自己資本比率	24.7	29.0	31.2	25.0	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2	2.5	2.1	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.4	35.6	24.8	33.9	48.6

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様の期待にお応えするために増配を常に念頭におき事業の発展に努めることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。この方針のもと、当期(2008年度)の配当金につきましては、極めて厳しい経営環境下ではございますが、株主の皆様のご支援に報いるために前期(2007年度)の記念配当を普通配当に振り替えて前年と同じ年間16円とさせていただきます。なお、既に8円の間配当を実施済みですので期末配当は8円となります。

次期の配当につきましては、業績の早期回復をすべく全力を尽くす所存ですが、一方では当面厳しい経営環境が持続し、かつ不透明であることから、現時点では「未定」とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

①当連結会計年度末の自己株式の残高は3,880百万円（4,450千株）であり、発行済株式総数の20.74%所有しており、現在、資本政策をもとに自己株式の活用・処分について引き続き検討中であります。

②当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成19年3月期67.2%、平成20年3月期67.2%、平成21年3月期67.8%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

③当社グループの主力製品である自動車部品の原材料（自動車用鋼板）は、国際市況に大きく影響され、2004年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

3. 製造者責任について

当社グループは、品質保証体系に基づく全社活動により製品の品質保証と管理を行っております。しかし、当社製品の納入先であります自動車メーカーが市場より受けるクレームやリコール等に伴い、当社もその一部について製造者責任を問われる可能性があります。

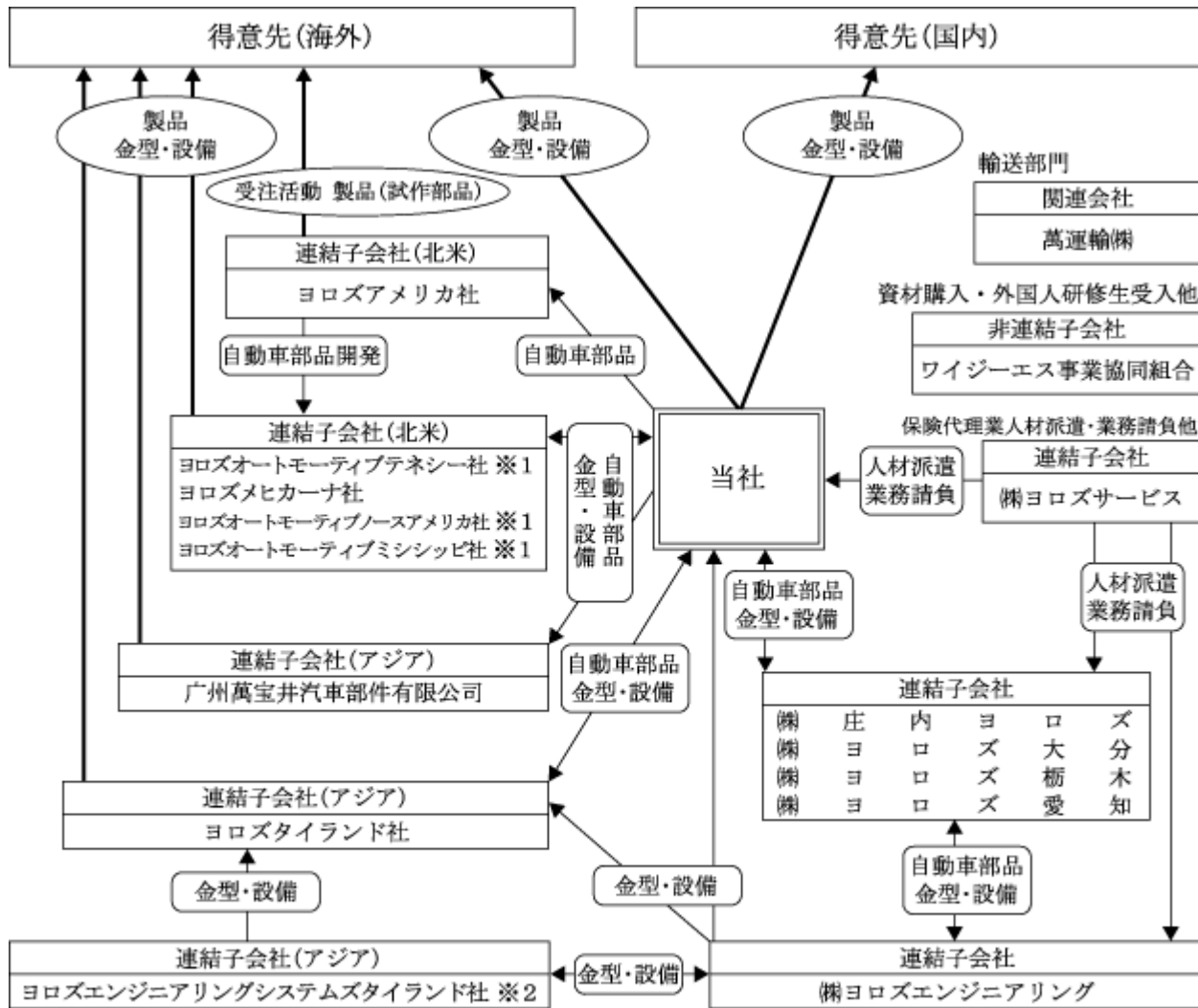
4. 国際情勢の変動影響について

当社グループは、前述の通り海外売上高比率が67.8%にまで高まってきております。今後もグローバル展開を進めてまいりますので、海外売上高比率は更に高まっていくものと予想しております。そのため、海外における法規または税制の変更、経済情勢の急変、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社14社、非連結子会社1社及び関連会社1社で構成され、自動車の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の系統図のとおりであります。



※1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。

※2 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。またヨロズグループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを、経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル規模での自動車部品製造と生産設備（金型・生産機器）製作をコア事業として、その商品力・技術力の更なる充実を図り、主力であるサスペンション分野ならびにツーリング分野において開発力及びコスト競争力でマーケット評価No.1になることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「ヨロズサクセスプラン」を策定し、合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図ってきましたが、現在は百年に一度の経済危機に直面している状況を踏まえ、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」を実現すべく収益の改善に注力しております。引き続き「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進め「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけさらに活動を促進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、世界の自動車産業は、かつて無い深刻な経済危機の中、厳しい経営環境に直面し、経営構造の改革や企業の再編などの大きな変革の時期にさしかかっております。また、その危機を乗り越えた後の自動車産業には、これまでたどった路線ではなく、地球温暖化やエネルギー問題に適応する燃費効率の大幅な向上や新興国における大きな潜在需要を掘り起こす超低価格車の開発といった、自動車の開発及び製造技術における大きな変革も求められております。その中でヨロズグループは、この変革の時期を乗り越え、回復後の成長に向けての経営基盤の強化が、重要な課題であると認識しております。

ヨロズグループは、中期ビジョンに「小粒な会社でも、グローバル規模のエクセレントカンパニー」を掲げ、世界中の既存及び新規の顧客に、「S：安全第一」「Q：世界同一品質の確保」「C：国際価格競争力の強化」「D：グローバル供給体制」「D：開発力の強化」において十分満足していただくとともに、燃費効率の向上の為に軽量化技術や超低価格車に適応できる革新的な固有技術を開発し、競争力ある企業ブランドの確立を目指しております。

ヨロズグループの今後の主要な取組み課題は、次の3項目であります。

1. 経営（体質）改革の2本柱（生産革命とマネジメント革命）の推進

「最大の効率と、徹底したミニマムコスト」をスローガンに掲げ、モノ造りの革新による徹底したミニマムコストを図るとともに、教育の革新によりマネジメント力を向上させ、この経営環境の急変に柔軟に適応できる経営体質の確立で、経営改革の2本柱である生産革命とマネジメント革命の達成を目指します。

2. 技術開発の推進と提案

これまでヨロズグループが蓄積してきた固有技術を更に進化させ、燃費効率の高い車や超低価格車のニーズに合った、革新的な技術を開発し、世界中の顧客へ積極的に提案してまいります。

3. グローバル供給能力の更なる強化

新興国を成長市場と捉え、新興国での生産と供給能力を構築するための投資機会を開拓し、グローバル供給能力の更なる拡充を図ります。

更には、これらの活動を支える人材の育成が今後も不可欠と考え、グローバルに適応できる人材育成の仕組みをより充実させ、ヨロズグループ全体でその運用を図り、文字通り、ヨロズグループの人財となる人づくりを推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社の当連結会計年度におけるGMグループ向け売上高は約200億円（1か月当たり約17億円）であり、連結売上高の18%を占めております。本年に入り需要の減少や同社の生産調整により売上高は1か月当たり約8億円と減少しており、最近の同社への売上債権は約8億円（最小）～約18億円（最大）となっております。当社はこの売上債権の回収を確実にものにするため、米国政府（財務省）が発表した米国自動車部品サプライヤー支援プログラムへの参加のための審査申込みを行いました。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,027	7,921
受取手形	87	34
売掛金	16,043	11,229
有償支給未収入金	1,666	1,134
たな卸資産	9,930	—
製品	—	1,685
原材料	—	2,221
部分品	—	399
仕掛品	—	2,510
繰延税金資産	840	1,175
未収入金	1,130	811
その他	809	604
貸倒引当金	△48	△19
流動資産合計	37,487	29,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 7,689	※3 6,013
機械装置及び運搬具	※3 22,133	※3 15,805
工具器具備品	※3 4,020	※3 2,148
土地	※3 2,848	※3 2,624
建設仮勘定	3,178	3,028
有形固定資産合計	※1 39,869	※1 29,620
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※4 5,913	※2, ※3 3,069
繰延税金資産	1,495	1,293
その他	891	821
投資その他の資産合計	8,300	5,184
固定資産合計	48,221	34,897
繰延資産		
開業費	134	—
繰延資産合計	134	—
資産合計	85,843	64,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,470	1,532
買掛金	15,366	10,402
短期借入金	※3 4,316	※3 1,669
未払法人税等	576	406
繰延税金負債	—	—
賞与引当金	747	737
役員賞与引当金	52	34
未払消費税等	590	81
未払金	1,528	814
未払費用	1,984	1,913
設備支払手形	9	55
その他	1,015	660
流動負債合計	27,659	18,308
固定負債		
新株予約権付社債	4,999	4,305
長期借入金	※3 4,920	※3 3,750
長期未払金	1,792	1,653
繰延税金負債	918	31
退職給付引当金	874	983
役員退職慰労引当金	247	207
その他	809	59
固定負債合計	14,563	10,992
負債合計	42,222	29,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	5,435	5,435
利益剰余金	33,839	36,052
自己株式	※3 △3,880	※3 △3,881
株主資本合計	38,866	41,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	929	161
為替換算調整勘定	△2,960	△11,907
評価・換算差額等合計	△2,030	△11,745
少数株主持分	6,784	5,972
純資産合計	43,621	35,306
負債純資産合計	85,843	64,608

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	118,784	112,658
売上原価	101,731	97,530
売上総利益	17,053	15,127
販売費及び一般管理費	※1 9,319	※1 8,753
営業利益	7,733	6,374
営業外収益		
受取利息	130	187
受取配当金	109	146
為替差益	—	875
不動産賃貸料	43	15
デリバティブ評価益	63	81
その他	144	82
営業外収益合計	491	1,390
営業外費用		
支払利息	317	280
為替差損	1,391	—
開業費償却	14	—
その他	41	14
営業外費用合計	1,765	295
経常利益	6,460	7,468
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,314	※2 83
関係会社株式売却益	51	—
受取補償金	—	134
社債償還益	—	81
貸倒引当金戻入益	65	95
その他	21	65
特別利益合計	2,452	460
特別損失		
固定資産売却損	※3 1	※3 0
固定資産廃棄損	※4 70	※4 228
減損損失	※5 44	※5 1,414
投資有価証券評価損	12	1,189
その他	—	17
特別損失合計	128	2,851
税金等調整前当期純利益	8,783	5,077
法人税、住民税及び事業税	1,341	1,660
法人税等調整額	1,258	△954
法人税等合計	2,599	706
少数株主利益	792	1,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	5,392	3,194

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,472	3,472
当期末残高	3,472	3,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,160	4,160
当期末残高	4,160	4,160
その他資本剰余金		
前期末残高	—	1,275
当期変動額		
自己株式の処分	1,274	—
当期変動額合計	1,274	—
当期末残高	1,275	1,275
資本剰余金合計		
前期末残高	4,160	5,435
当期変動額		
自己株式の処分	1,274	—
当期変動額合計	1,274	—
当期末残高	5,435	5,435
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
前期末残高	28,667	33,839
当期変動額		
剰余金の配当	△207	△289
当期純利益	5,392	3,194
その他	※4 △12	※4 △692
当期変動額合計	5,171	2,213
当期末残高	33,839	36,052
利益剰余金合計		
前期末残高	28,667	33,839
当期変動額		
剰余金の配当	△207	△289
当期純利益	5,392	3,194
その他	※4 △12	※4 △692
当期変動額合計	5,171	2,213
当期末残高	33,839	36,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△5,755	△3,880
当期変動額		
自己株式の処分	1,874	—
自己株式の取得	※4 △0	※4 △0
当期変動額合計	1,874	△0
当期末残高	△3,880	△3,881
株主資本合計		
前期末残高	30,546	38,866
当期変動額		
剰余金の配当	△207	△289
当期純利益	5,392	3,194
自己株式の処分	3,149	—
その他	※4 △13	※4 △692
当期変動額合計	8,320	2,212
当期末残高	38,866	41,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,568	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△638	△768
当期変動額合計	△638	△768
当期末残高	929	161
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,602	△2,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	642	△8,947
当期変動額合計	642	△8,947
当期末残高	△2,960	△11,907
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,034	△2,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△9,715
当期変動額合計	4	△9,715
当期末残高	△2,030	△11,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	4,251	6,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,532	△811
当期変動額合計	2,532	△811
当期末残高	6,784	5,972
純資産合計		
前期末残高	32,763	43,621
当期変動額		
剰余金の配当	△207	△289
当期純利益	5,392	3,194
自己株式の処分	3,149	—
その他	※4 △13	※4 △692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,536	△10,526
当期変動額合計	10,857	△8,314
当期末残高	43,621	35,306

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,783	5,077
減価償却費	6,685	6,571
減損損失	44	1,414
開業費償却額	14	—
のれん償却額	△0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△151	164
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△40
受取利息及び受取配当金	△240	△334
支払利息	317	280
為替差損益 (△は益)	△185	△284
社債償還益 (△)	—	△81
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,313	△83
有形固定資産廃棄損	70	228
関係会社株式売却損益 (△は益)	△51	—
有価証券売却損益 (△は益)	—	△32
有価証券評価損益 (△は益)	12	1,189
デリバティブ評価損益 (△は益)	△63	△81
売上債権の増減額 (△は増加)	87	2,347
有償支給未収入金の増加額	△147	390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,529	1,702
未収入金の増減額 (△は増加)	27	216
その他の資産の増減額 (△は増加)	△107	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△785	△2,501
未払消費税等の増減額 (△は減少)	335	△394
その他の負債の増減額 (△は減少)	972	△586
小計	11,713	15,115
利息及び配当金の受取額	240	334
利息の支払額	△312	△281
法人税等の支払額	△1,180	△1,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,459	13,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,362	△5,080
有形固定資産の売却による収入	3,291	557
無形固定資産の取得による支出	△29	—
投資有価証券の取得による支出	△2,749	△112
投資有価証券の売却による収入	—	532
関係会社株式の売却による収入	1,102	—
貸付けによる支出	△35	△10
貸付金の回収による収入	30	1
その他の支出	△518	△24
その他の収入	155	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,116	△4,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900	3,730
短期借入金の返済による支出	△1,600	△4,630
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,257	△3,416
社債の償還による支出	△3,000	△610
その他の収入	—	500
自己株式の売却による収入	3,149	—
自己株式の取得による支出	△0	0
配当金の支払額	△207	△289
少数株主への配当金の支払額	△84	△400
少数株主からの払込みによる収入	682	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,417	△5,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△3,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,036	894
現金及び現金同等物の期首残高	2,990	7,027
現金及び現金同等物の期末残高	7,027	7,921

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (株)ヨロズ栃木 (株)ヨロズ大分 (株)ヨロズ愛知 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 ワイジーエス事業協同組合 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のワイジーエス事業協同組合は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 ワイジーエス事業協同組合 萬運輸(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社名 ワイジーエス事業協同組合 萬運輸(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。</p> <p>a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>b その他の製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法</p> <p>b その他の製品・仕掛品 個別法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が253百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益が254百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、売上総利益が242百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益が249百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内子会社及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計処理の変更) 在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生する在外連結子会社の業績をより正確に連結財務諸表に反映させ、かつ為替相場の短期的な変動によって、四半期決算及び中間決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するために行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、連結売上高は1,592百万円増加し、営業利益は40百万円、経常利益は52百万円、税金等調整前当期純利益は52百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>会計方針の変更</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ106百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、113百万円を期首の剰余金から減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。また、当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却費の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとした定額法により算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 当連結会計年度より貸株担保預り金は、流動負債「その他」から流動負債「短期借入金」に表示を変更しております。なお、当連結会計年度末における短期借入金に含まれる金額は、400百万円となります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」(前連結会計年度194百万円)及び「繰延税金負債」(前連結会計年度462百万円)は、負債及び純資産の合計の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「消費税差額」(当連結会計年度10千円)は、負債及び純資産合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、貸株担保預り金は財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」に表示を変更しております。なお、当連結会計年度における「短期借入金による収入」に含まれる金額は △551百万円となります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」「部分品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料」「部分品」「仕掛品」は、それぞれ5,201百万円、491百万円、2,023百万円、2,213百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、12年から9年に変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として、実態に即した耐用年数への見直しを行ったことによります。</p> <p>この結果、売上総利益は299百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益は301百万円、それぞれ減少しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,511百万円			※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,810百万円		
※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33百万円			※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33百万円		
※3 担保に供している資産は次のとおりであります。			※3 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	連結会計年度末簿価 (百万円)		資産区分	連結会計年度末簿価 (百万円)	
建物及び構築物	1,305	工場財団抵当として 短期借入金 500百万円 長期借入金 5,151百万円 (含む1年以内返済予定額 1,484百万円) の担保に供しております。	建物及び構築物	1,310	工場財団抵当として 長期借入金 4,840百万円 (含む1年以内返済予定額 1,169百万円) の担保に供しております。
機械装置及び運搬具	4,957		機械装置及び運搬具	4,025	
工具器具備品	586		工具器具備品	532	
土地	432		土地	432	
自己株式	706		自己株式	706	
投資有価証券	1,714	質権として 短期借入金 400百万円 長期借入金 1,918百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。	投資有価証券	519	対象債務は全額返済されており、 現在、質権解除手続き中であります。
計	9,702		投資有価証券	732	
		—	計	8,261	—
※4					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">1,267百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,388</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,214百万円であります。</p>	荷造・運搬費	1,267百万円	給与手当	3,388	賞与引当金繰入額	258	退職給付費用	23	役員退職慰労引当金繰入額	47	役員賞与引当金繰入額	52	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">1,271百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,341</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,174百万円であります。</p>	荷造・運搬費	1,271百万円	給与手当	3,341	賞与引当金繰入額	236	退職給付費用	11	役員退職慰労引当金繰入額	44	役員賞与引当金繰入額	34
荷造・運搬費	1,267百万円																								
給与手当	3,388																								
賞与引当金繰入額	258																								
退職給付費用	23																								
役員退職慰労引当金繰入額	47																								
役員賞与引当金繰入額	52																								
荷造・運搬費	1,271百万円																								
給与手当	3,341																								
賞与引当金繰入額	236																								
退職給付費用	11																								
役員退職慰労引当金繰入額	44																								
役員賞与引当金繰入額	34																								
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,192</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,314</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	15百万円	工具器具備品	106	土地	2,192	計	2,314	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	7百万円	工具器具備品	76	土地	—	計	83								
機械装置及び運搬具	15百万円																								
工具器具備品	106																								
土地	2,192																								
計	2,314																								
機械装置及び運搬具	7百万円																								
工具器具備品	76																								
土地	—																								
計	83																								
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0																
機械装置及び運搬具	1百万円																								
建物及び構築物	0百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
計	0																								
<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	63	工具器具備品	5	計	70	<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	205	工具器具備品	11	計	228								
建物及び構築物	0百万円																								
機械装置及び運搬具	63																								
工具器具備品	5																								
計	70																								
建物及び構築物	11百万円																								
機械装置及び運搬具	205																								
工具器具備品	11																								
計	228																								
<p>※5 減損損失</p> <p>在外連結子会社であるヨロズタイランド社の工具器具備品に対する減損損失44百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ヨロズ愛知</td> <td>自動車部品の製造設備等</td> <td>建物、機械装置及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ヨロズオートモーティブミシシッピ社</td> <td>自動車部品の製造設備等</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ヨロズオートモーティブノースアメリカ社</td> <td>自動車部品の製造設備等</td> <td>機械装置、工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ヨロズタイランド社</td> <td>自動車部品の製造設備等</td> <td>機械装置、工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については各拠点（生産委託会社は除く）を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは予想しえない市況の変化に伴う得意先需要の大幅な変動等により、当該対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,414百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、(株)ヨロズ愛知408百万円（内、建物4百万円、機械装置377百万円及び工具器具備品28百万円）、ヨロズオートモーティブミシシッピ社（内、建物及び構築物317百万円、機械装置341百万円及びその他17百万円）、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社（内、工具器具備品</p>	場所	用途	種類	金額	(株)ヨロズ愛知	自動車部品の製造設備等	建物、機械装置及び工具器具備品	408百万円	ヨロズオートモーティブミシシッピ社	自動車部品の製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品	675百万円	ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	自動車部品の製造設備等	機械装置、工具器具備品	128百万円	ヨロズタイランド社	自動車部品の製造設備等	機械装置、工具器具備品	202百万円	合計			1,414百万円
場所	用途	種類	金額																						
(株)ヨロズ愛知	自動車部品の製造設備等	建物、機械装置及び工具器具備品	408百万円																						
ヨロズオートモーティブミシシッピ社	自動車部品の製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品	675百万円																						
ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	自動車部品の製造設備等	機械装置、工具器具備品	128百万円																						
ヨロズタイランド社	自動車部品の製造設備等	機械装置、工具器具備品	202百万円																						
合計			1,414百万円																						

128百万円)、ヨロズタイランド社(内、工具器具備品202百万円)であります。

なお、(株)ヨロズ愛知につきましては、回収可能価額を使用価値により測定しましたが、回収が見込めないため、帳簿価額を全額減損損失としております。

(株)ヨロズ愛知以外の3社につきましては、当資産グループの正味売却価額により測定しております。正味売却価額につきましては、市場価額によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636	—	—	21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,286	263	2,150,000	4,450,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 263株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による処分による減少 2,150,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	103	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	104	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月18日

※4 利益剰余金増加額「その他」の内訳は次のとおりであります。

米国連結子会社の最小年金債務調整額 △4百万円

墨国連結子会社の現地税法上の資産評価に伴う税効果額等 △8百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636	—	—	21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,450,549	231	—	4,450,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 231株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	153	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月18日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	136	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	136	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月2日

※4 利益剰余金「その他」の内訳は次のとおりであります。

- ・実務対応報告第18号に伴う調整等 △519百万円
- ・米国連結子会社の最小年金債務調整額 △172百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。	同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,938	56,710	21,136	118,784	—	118,784
(2) セグメント間の内部 売上高	8,597	428	151	9,176	(9,176)	—
計	49,535	57,138	21,287	127,961	(9,176)	118,784
営業費用	46,782	55,298	17,513	119,594	(8,543)	111,051
営業利益	2,752	1,840	3,774	8,367	(633)	7,733
II 資産	62,903	42,727	26,777	132,408	(46,564)	85,843

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 …アメリカ・メキシコ

(2) アジア…タイ・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,977百万円)の主なものは、親会社本社
の管理部門等にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,524百万円)の主なものは、親会社での現預金、長期
投資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年
度より、日本セグメントの有形固定資産の減価償却の方法を、平成19年4月1日以降に取得したものについて
は、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い前連結会計年度と同一の方法によった場
合と比べ、売上総利益が253百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益が254百万円それぞれ
減少しております。

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却を終了し
た翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった
場合と比べ、売上総利益が242百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益が249百万円それぞ
れ減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社の財務諸表項目のうち収益
及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨しておりましたが、当連結会計年度より期中平均
相場により円貨に換算する方法に変更しております。これに伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合と
比べて、売上高は、北米セグメントが2,269百万円増加し、アジアセグメントでは677百万円減少し、また、営
業利益につきましては、北米セグメントが67百万円増加し、アジアセグメントでは107百万円減少してありま
す。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,500	50,564	25,503	112,658	—	112,658
(2) セグメント間の内部 売上高	5,403	382	93	5,879	(5,879)	—
計	41,903	51,037	25,597	118,537	(5,879)	112,658
営業費用	41,001	49,752	21,675	112,430	(6,145)	106,284
営業利益	901	1,284	3,921	6,107	266	6,374
II 資産	53,635	33,521	20,427	107,585	(42,976)	64,608

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1)北米 …アメリカ・メキシコ

(2)アジア…タイ・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,000百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,930百万円)の主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本セグメントで106百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、アジアセグメントで12百万円減少して、営業利益は同額増額しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	58,268	20,174	1,411	79,853
II 連結売上高(百万円)				118,784
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.1	17.0	1.2	67.2

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア……………タイ・韓国・中国・インド

(3) その他の地域……………イギリス・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	51,658	23,727	951	76,337
II 連結売上高(百万円)				112,658
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.9	21.1	0.8	67.8

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア……………タイ・韓国・中国・インド

(3) その他の地域……………イギリス・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">491</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	107	384	491	減価償却累計額相当額	80	173	254	期末残高相当額	26	210	237	1年以内	109百万円	1年超	135	合計	245	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	123	支払利息相当額	5	未経過リース料		1年以内	69百万円	1年超	212	合計	281	<p>1 リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">388</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">258</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	56	332	388	減価償却累計額相当額	44	213	258	期末残高相当額	11	118	130	1年以内	81百万円	1年超	54	合計	135	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	107	支払利息相当額	3	未経過リース料		1年以内	142百万円	1年超	67	合計	210
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	107	384	491																																																																						
減価償却累計額相当額	80	173	254																																																																						
期末残高相当額	26	210	237																																																																						
1年以内	109百万円																																																																								
1年超	135																																																																								
合計	245																																																																								
支払リース料	130百万円																																																																								
減価償却費相当額	123																																																																								
支払利息相当額	5																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	69百万円																																																																								
1年超	212																																																																								
合計	281																																																																								
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	56	332	388																																																																						
減価償却累計額相当額	44	213	258																																																																						
期末残高相当額	11	118	130																																																																						
1年以内	81百万円																																																																								
1年超	54																																																																								
合計	135																																																																								
支払リース料	109百万円																																																																								
減価償却費相当額	107																																																																								
支払利息相当額	3																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	142百万円																																																																								
1年超	67																																																																								
合計	210																																																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">1,003</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>前払法人税等</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,700</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,299</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△6百万円</td></tr> <tr><td>留保利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">△534</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△603</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△712</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,417</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">840百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,495</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△918</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の税効果追加認識</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△17.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.6%</td></tr> </table>	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	347百万円	未払確定拠出年金掛金	392	固定資産等評価差額	536	未払金・未払費用	244	未実現損益消去	1,003	賞与引当金	275	売上債権	288	たな卸資産評価損	116	前払法人税等	52	貸倒引当金	285	その他	156	繰延税金資産小計	3,700	評価性引当金	△400	繰延税金資産合計	3,299	特別償却積立金	△6百万円	留保利益に対する税効果	△534	その他有価証券評価差額金	△603	固定資産圧縮積立金	△712	その他	△26	繰延税金負債合計	△1,882	繰延税金資産の純額	1,417	流動資産－繰延税金資産	840百万円	固定資産－繰延税金資産	1,495	固定負債－繰延税金負債	△918	法定実効税率 (調整)	40.6%	税額控除	△1.0%	連結消去による影響額	10.8%	繰越欠損金の税効果追加認識	△2.8%	海外連結子会社の税率差異	△17.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	税効果を計上していない繰越欠損金等	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	29.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>前払法人税等</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,436</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,871</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>留保利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">△34百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△104</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△236</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△30</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,464</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,175百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△31</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">△13.4%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△25.7%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産未計上項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.4%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">15.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.9%</td></tr> </table>	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	348百万円	未払確定拠出年金掛金	265	固定資産等評価差額	595	未払金・未払費用	264	未実現損益消去	960	賞与引当金	288	売上債権	276	たな卸資産評価損	100	前払法人税等	49	貸倒引当金	0	その他	286	繰延税金資産小計	3,436	評価性引当金	△565	繰延税金資産合計	2,871	留保利益に対する税効果	△34百万円	その他有価証券評価差額金	△104	固定資産圧縮積立金	△236	その他	△30	繰延税金負債合計	△406	繰延税金資産の純額	2,464	流動資産－繰延税金資産	1,175百万円	固定資産－繰延税金資産	1,320	固定負債－繰延税金負債	△31	法定実効税率 (調整)	40.6%	税額控除	△2.1%	連結消去による影響額	△13.4%	海外連結子会社の税率差異	△25.7%	繰延税金資産未計上項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%	税効果を計上していない繰越欠損金等	15.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.1%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	13.9%
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	347百万円																																																																																																																																										
未払確定拠出年金掛金	392																																																																																																																																										
固定資産等評価差額	536																																																																																																																																										
未払金・未払費用	244																																																																																																																																										
未実現損益消去	1,003																																																																																																																																										
賞与引当金	275																																																																																																																																										
売上債権	288																																																																																																																																										
たな卸資産評価損	116																																																																																																																																										
前払法人税等	52																																																																																																																																										
貸倒引当金	285																																																																																																																																										
その他	156																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,700																																																																																																																																										
評価性引当金	△400																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	3,299																																																																																																																																										
特別償却積立金	△6百万円																																																																																																																																										
留保利益に対する税効果	△534																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△603																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△712																																																																																																																																										
その他	△26																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△1,882																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,417																																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	840百万円																																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	1,495																																																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△918																																																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																																										
税額控除	△1.0%																																																																																																																																										
連結消去による影響額	10.8%																																																																																																																																										
繰越欠損金の税効果追加認識	△2.8%																																																																																																																																										
海外連結子会社の税率差異	△17.1%																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%																																																																																																																																										
税効果を計上していない繰越欠損金等	0.1%																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																																										
住民税均等割額	0.1%																																																																																																																																										
その他	1.1%																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	29.6%																																																																																																																																										
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	348百万円																																																																																																																																										
未払確定拠出年金掛金	265																																																																																																																																										
固定資産等評価差額	595																																																																																																																																										
未払金・未払費用	264																																																																																																																																										
未実現損益消去	960																																																																																																																																										
賞与引当金	288																																																																																																																																										
売上債権	276																																																																																																																																										
たな卸資産評価損	100																																																																																																																																										
前払法人税等	49																																																																																																																																										
貸倒引当金	0																																																																																																																																										
その他	286																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,436																																																																																																																																										
評価性引当金	△565																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,871																																																																																																																																										
留保利益に対する税効果	△34百万円																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△104																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△236																																																																																																																																										
その他	△30																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△406																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,464																																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	1,175百万円																																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	1,320																																																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△31																																																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																																										
税額控除	△2.1%																																																																																																																																										
連結消去による影響額	△13.4%																																																																																																																																										
海外連結子会社の税率差異	△25.7%																																																																																																																																										
繰延税金資産未計上項目	4.3%																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%																																																																																																																																										
税効果を計上していない繰越欠損金等	15.0%																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																																										
住民税均等割額	0.1%																																																																																																																																										
その他	△0.6%																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	13.9%																																																																																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,566	4,141	1,575
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,566	4,141	1,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,173	1,131	△41
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,173	1,131	△41
合計	3,739	5,272	1,533

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度においては、減損処理の対象となるものはありませんでした。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	107
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500
合計	607

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	773	898	125
② 債券			
③ その他			
小計	773	898	125
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	3,961	2,023	△1,938
② 債券			
③ その他			
小計	3,961	2,023	△1,938
合計	4,735	2,922	△1,812

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,189百万円を計上しております。
当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	113
合計	113

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、当社の為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 当社は為替予約取引及び通貨オプション取引に関する社内管理規程に基づき、事前に代表取締役の承認を得て実施し、取引の状況は月次取締役会へ報告しております。</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項の補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約金額等については、海外子会社への外貨貸付金等の為替変動リスクをヘッジするために締結したものであります。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
オプション取引				
売建				
米ドル	4,655	—	4,559	△96
買建				
米ドル	4,655	—	4,696	41
合計	—	—	—	△55

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 前連結会計年度末における評価損178百万円は、当連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当連結会計年度末における評価損115百万円と相殺いたしました。その結果、63百万円の評価益が発生し、「デリバティブ評価益」として連結損益計算書上営業外収益に計上いたしました。

金利関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	3,000	3,000	2,940	△59
合計	3,000	3,000	2,940	△59

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
オプション取引				
売建				
米ドル	—	—	—	—
買建				
米ドル	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 前連結会計年度末における評価損115百万円は、当連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当連結会計年度末における評価損33百万円と相殺いたしました。その結果、81百万円の評価益が発生し、「デリバティブ評価益」として連結損益計算書上営業外収益に計上いたしました。

金利関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	3,000	—	2,966	△33
合計	3,000	—	2,966	△33

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出型制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員については従来の確定給付型制度を引続き採用しております。</p> <p>また、ヨロズメヒカーナ社は、確定給付型制度を採用し、ヨロズオートモーティブテネシー社は、同制度と確定拠出型制度を並用しております。</p> <p>上記の他、当社及び国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,964百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△979</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△109</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び一部の国内連結子会社の年金資産額は、6,125百万円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△88</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)251百万円を①勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	1,964百万円	② 年金資産	△979	③ 小計(①+②)	984	④ 未認識数理計算上の差異	△109	⑤ 退職給付引当金(③+④)	874	① 勤務費用 注) 1, 2	333百万円	② 利息費用	71	③ 期待運用収益	△88	④ 数理計算上の差異の費用処理額	11	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	329	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△621</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">1,103</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△119</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び一部の国内連結子会社の年金資産額は、4,928百万円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)261百万円を①勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	1,724百万円	② 年金資産	△621	③ 小計(①+②)	1,103	④ 未認識数理計算上の差異	△119	⑤ 退職給付引当金(③+④)	983	① 勤務費用 注) 1, 2	285百万円	② 利息費用	67	③ 期待運用収益	△55	④ 数理計算上の差異の費用処理額	13	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	310
① 退職給付債務	1,964百万円																																								
② 年金資産	△979																																								
③ 小計(①+②)	984																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△109																																								
⑤ 退職給付引当金(③+④)	874																																								
① 勤務費用 注) 1, 2	333百万円																																								
② 利息費用	71																																								
③ 期待運用収益	△88																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	11																																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	329																																								
① 退職給付債務	1,724百万円																																								
② 年金資産	△621																																								
③ 小計(①+②)	1,103																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△119																																								
⑤ 退職給付引当金(③+④)	983																																								
① 勤務費用 注) 1, 2	285百万円																																								
② 利息費用	67																																								
③ 期待運用収益	△55																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	13																																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	310																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0% (ヨロズオートモーティブテネシ ー社は 5.75%)</p> <p>③ 期待運用収益率 — (ヨロズオートモーティブテネシ ー社は 9.0%)</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 18年 (数理計算上の差異は、主として従業員の平均 残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年 数)に基づく定率法により発生年度から償却し ております。)</p> <p>5 複数事業主の企業年金について</p> <p>① 基金の直近の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">83,088百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,394</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 9.2% 至 平成19年3月31日)</p> <p>6 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分 未払掛金は流動負債の「その他」に360百万円、固定 負債の「長期未払金」に644百万円計上しておりま す。</p>	年金資産	83,088百万円	年金財政計算上の給付債務の額	82,394	差引額	694	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0% (ヨロズオートモーティブテネシ ー社は 6.0%)</p> <p>③ 期待運用収益率 — (ヨロズオートモーティブテネシ ー社は 9.0%)</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 17年 (数理計算上の差異は、主として従業員の平均 残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年 数)に基づく定率法により発生年度から償却し ております。)</p> <p>5 複数事業主の企業年金について</p> <p>① 基金の直近の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">68,856百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,958</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,102</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 8.9% 至 平成20年3月31日)</p> <p>6 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分 未払掛金は流動負債の「その他」に329百万円、固定 負債の「長期未払金」に329百万円計上しておりま す。</p>	年金資産	68,856百万円	年金財政計算上の給付債務の額	84,958	差引額	△16,102
年金資産	83,088百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	82,394												
差引額	694												
年金資産	68,856百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	84,958												
差引額	△16,102												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,166円22銭	1株当たり純資産額	1,725円05銭
1株当たり当期純利益	361円83銭	1株当たり当期純利益	187円85銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	290円83銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	155円85銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	43,621	35,306
普通株式に係る純資産額 (百万円)	36,836	29,334
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	6,784	5,972
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数 (千株)	4,450	4,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,005	17,004

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,392	3,194
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,392	3,194
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,902	17,004
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権付社債	3,638	3,491
普通株式増加数 (千株)	3,638	3,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429	790
受取手形	33	3
売掛金	※3 10,875	※2 5,171
有償支給未収入金	※3 3,406	※2 2,534
製品	156	404
原材料	—	5
部分品	—	1
仕掛品	354	578
貯蔵品	0	5
前払費用	71	50
繰延税金資産	298	218
短期貸付金	※3 3,682	※2 3,629
未収入金	400	476
その他	238	193
流動資産合計	20,948	14,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,777	※1 6,836
減価償却累計額	△5,246	△5,315
建物（純額）	1,530	1,520
構築物	※1 576	※1 606
減価償却累計額	△518	△526
構築物（純額）	58	79
機械及び装置	※1 19,557	※1 19,607
減価償却累計額	△14,468	△15,151
機械及び装置（純額）	5,088	4,455
車両運搬具	144	149
減価償却累計額	△137	△137
車両運搬具（純額）	7	11
工具、器具及び備品	※1 16,049	※1 16,858
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,739	△15,605
工具、器具及び備品（純額）	1,309	1,253
土地	※1 1,689	※1 1,684
建設仮勘定	385	1,033
有形固定資産合計	10,069	10,038
無形固定資産		
ソフトウェア	39	84
無形固定資産合計	39	84

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,879	※1 3,036
関係会社株式	27,885	27,885
関係会社出資金	1,382	1,382
従業員長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	3,506	880
その他	55	55
貸倒引当金	△2,370	△660
投資その他の資産合計	36,341	32,582
固定資産合計	46,450	42,705
資産合計	67,399	56,770
負債の部		
流動負債		
支払手形	483	331
買掛金	※3 9,867	※2 6,773
短期借入金	※1, ※3 4,975	※1, ※2 3,262
一年以内返済予定の長期借入金	※1 3,416	※1 1,169
未払金	887	1,471
未払費用	425	293
未払法人税等	200	124
前受金	99	—
前受収益	76	60
預り金	※3 82	※2 24
賞与引当金	244	211
役員賞与引当金	50	34
設備支払手形	—	18
その他	116	33
流動負債合計	20,925	13,808
固定負債		
新株予約権付社債	4,999	4,305
長期借入金	※1 4,920	※1 3,750
繰延税金負債	892	31
退職給付引当金	166	141
役員退職慰労引当金	244	202
退職長期未払金	504	240
固定負債合計	11,726	8,672
負債合計	32,652	22,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金		
資本準備金	4,160	4,160
その他資本剰余金	1,275	1,275
資本剰余金合計	5,435	5,435
利益剰余金		
利益準備金	868	868
その他利益剰余金		
特別償却積立金	9	7
固定資産圧縮積立金	1,039	345
別途積立金	23,000	23,000
繰越利益剰余金	3,872	4,879
利益剰余金合計	28,789	29,099
自己株式	※1 △3,880	※1 △3,881
株主資本合計	33,817	34,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	929	161
評価・換算差額等合計	929	161
純資産合計	34,746	34,288
負債純資産合計	67,399	56,770

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	47,270	40,611
売上原価		
製品期首たな卸高	257	156
当期製品製造原価	9,597	6,719
当期製品仕入高	31,465	28,543
合計	41,320	35,420
製品期末たな卸高	156	404
売上原価合計	※5 41,164	※5 35,016
売上総利益	6,106	5,595
販売費及び一般管理費	※1 4,845	※1 4,720
営業利益	1,260	874
営業外収益		
受取利息	214	※5 107
受取配当金	※5 1,414	※5 2,058
不動産賃貸料	38	—
為替差益	—	314
デリバティブ評価益	63	81
その他	13	6
営業外収益合計	1,745	2,567
営業外費用		
支払利息	※5 230	※5 220
社債利息	19	—
為替差損	1,504	—
その他	22	5
営業外費用合計	1,776	226
経常利益	1,229	3,216
特別利益		
受取補償金	—	134
社債償還益	—	81
貸倒引当金戻入益	61	—
投資有価証券売却益	465	32
固定資産売却益	※2 2,217	—
役員生命保険解約益	—	28
その他	7	4
特別利益合計	2,752	281

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 0
固定資産廃棄損	※4 63	※4 138
貸倒損失	—	※7 900
貸倒引当金繰入額	※6 206	※6 453
関係会社株式評価損	99	—
投資有価証券評価損	12	1,189
ゴルフ会員権評価損	0	2
その他	—	1
特別損失合計	383	2,687
税引前当期純利益	3,598	810
法人税、住民税及び事業税	458	494
法人税等調整額	779	△282
法人税等合計	1,238	211
当期純利益	2,359	598

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,472	3,472
当期末残高	3,472	3,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,160	4,160
当期末残高	4,160	4,160
その他資本剰余金		
前期末残高	0	1,275
当期変動額		
自己株式の処分	1,274	—
当期変動額合計	1,274	—
当期末残高	1,275	1,275
資本剰余金合計		
前期末残高	4,160	5,435
当期変動額		
自己株式の処分	1,274	—
当期変動額合計	1,274	—
当期末残高	5,435	5,435
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	868	868
当期末残高	868	868
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	13	9
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	9	7
海外投資等損失積立金		
前期末残高	41	—
当期変動額		
海外投資等損失積立金の取崩	△41	—
当期変動額合計	△41	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	1,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,039	△694
当期変動額合計	1,039	△694
当期末残高	1,039	345
別途積立金		
前期末残高	23,000	23,000
当期末残高	23,000	23,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,714	3,872
当期変動額		
剰余金の配当	△207	△289
特別償却積立金の取崩	4	1
海外投資等損失積立金の取崩	41	—
固定資産圧縮積立金の積立	△1,039	694
当期純利益	2,359	598
当期変動額合計	1,157	1,006
当期末残高	3,872	4,879
利益剰余金合計		
前期末残高	26,638	28,789
当期変動額		
剰余金の配当	△207	△289
当期純利益	2,359	598
当期変動額合計	2,151	309
当期末残高	28,789	29,099
自己株式		
前期末残高	△5,755	△3,880
当期変動額		
自己株式の処分	1,874	△0
当期変動額合計	1,874	△0
当期末残高	△3,880	△3,881
株主資本合計		
前期末残高	28,516	33,817
当期変動額		
剰余金の配当	△207	△289
自己株式の処分	3,149	△0
当期純利益	2,359	598
当期変動額合計	5,301	309
当期末残高	33,817	34,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,554	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△625	△767
当期変動額合計	△625	△767
当期末残高	929	161
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,554	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△625	△767
当期変動額合計	△625	△767
当期末残高	929	161
純資産合計		
前期末残高	30,070	34,746
当期変動額		
剰余金の配当	△207	△289
自己株式の処分	3,149	△0
当期純利益	2,359	598
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△625	△767
当期変動額合計	4,676	△457
当期末残高	34,746	34,288

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が276百万円、営業利益及び経常利益及び税引前当期純利益が277百万円、それぞれ減少しております。 (追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が228百万円、営業利益及び経常利益及び税引前当期純利益が234百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によって降ります。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却費の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとした定額法により算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社の機械装置の耐用年数については、当事業年度より12年から9年に変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として、実態に即した耐用年数への見直しを行ったことによります。</p> <p>この結果、売上総利益は281百万円、営業利益及び経常利益及び税金前当期純利益は283百万円、それぞれ減少しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。			※1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	期末簿価 (百万円)		資産区分	期末簿価 (百万円)	
土地	432	工場財団抵当として	土地	432	工場財団抵当として
建物	1,246		建物	1,250	
構築物	58		構築物	60	
機械及び装置	4,957		機械及び装置	4,025	
工具器具備品	586		工具器具備品	532	
自己株式	706	質権として 短期借入金 400百万円 長期借入金 1,918百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。	自己株式	706	対象債務は全額返済されており、現在、質権解除手続き中 であります。
投資有価証券	1,714		投資有価証券	519	
計	9,702	—	投資有価証券	732	質権として 短期借入金 500百万円 の担保に供しております。
			計	8,261	—
※2			※2		
※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであり ます。			※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであり ます。		
(流動資産)			(流動資産)		
売掛金	1,965	百万円	売掛金	1,172	百万円
有償支給未収入金	2,558		有償支給未収入金	1,995	
短期貸付金	3,682		短期貸付金	3,629	
(流動負債)			(流動負債)		
買掛金	3,877		買掛金	3,027	
短期借入金	4,075		短期借入金	2,762	
4 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保 証を行っております。			3 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保 証を行っております。		
ヨロズオートモーティブ テネシー社	261	百万円 (2百万米ドル)	ヨロズオートモーティブ テネシー社	196	百万円 (2百万米ドル)
广州萬宝井汽車部件有限公司	101	百万円 (7百万人民币)	广州萬宝井汽車部件有限公司	32	百万円 (2百万人民币)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,808</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,214百万円であります。</p>	荷造・運搬費	307百万円	給与手当	1,808	賞与引当金繰入額	228	退職給付費用	18	役員退職慰労引当金繰入額	44	福利厚生費	420	旅費交通費	290	減価償却費	70	支払手数料	549	役員賞与引当金繰入額	50	<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,829</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,174百万円であります。</p>	荷造・運搬費	249百万円	給与手当	1,829	賞与引当金繰入額	213	退職給付費用	11	役員退職慰労引当金繰入額	28	福利厚生費	463	旅費交通費	242	減価償却費	71	支払手数料	504	役員賞与引当金繰入額	34
荷造・運搬費	307百万円																																								
給与手当	1,808																																								
賞与引当金繰入額	228																																								
退職給付費用	18																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44																																								
福利厚生費	420																																								
旅費交通費	290																																								
減価償却費	70																																								
支払手数料	549																																								
役員賞与引当金繰入額	50																																								
荷造・運搬費	249百万円																																								
給与手当	1,829																																								
賞与引当金繰入額	213																																								
退職給付費用	11																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28																																								
福利厚生費	463																																								
旅費交通費	242																																								
減価償却費	71																																								
支払手数料	504																																								
役員賞与引当金繰入額	34																																								
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>金型・設備</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,192</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,217</td></tr> </table>	金型・設備	24百万円	土地	2,192	計	2,217	<p>※2 _____</p>																																		
金型・設備	24百万円																																								
土地	2,192																																								
計	2,217																																								
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置	0百万円																																						
機械装置	0百万円																																								
<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>金型・設備</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	57	工具器具備品	0	金型・設備	5	計	63	<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>金型・設備</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0	機械及び装置	130	車両	0	工具器具備品	1	金型・設備	6	計	138																
建物	0百万円																																								
機械及び装置	57																																								
工具器具備品	0																																								
金型・設備	5																																								
計	63																																								
建物	0百万円																																								
構築物	0																																								
機械及び装置	130																																								
車両	0																																								
工具器具備品	1																																								
金型・設備	6																																								
計	138																																								
<p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">34,407百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,307</td></tr> </table>	売上原価	34,407百万円	受取利息	208	受取配当金	1,307	<p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">31,426百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,913</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> </table>	売上原価	31,426百万円	受取利息	100	受取配当金	1,913	支払利息	72																										
売上原価	34,407百万円																																								
受取利息	208																																								
受取配当金	1,307																																								
売上原価	31,426百万円																																								
受取利息	100																																								
受取配当金	1,913																																								
支払利息	72																																								
<p>※6 貸倒引当金繰入額 関係会社貸付金に対するものであります。</p>	<p>※6 貸倒引当金繰入額 国内連結子会社である㈱ヨロズ愛知の債務超過増加額に対して、追加引当として453百万円を特別損失に計上しております。</p>																																								
	<p>※7 貸倒損失 在外連結子会社であるヨロズオートモーティブミシシッピ社の対象債権に対し、当期に貸倒引当金900百万円を追加計上したが、平成21年1月19日開催の臨時取締役会で同社を清算し、同社に対する債権を放棄することが決定されたことに伴い損失が確定したため、従来計上していた特別損失の「貸倒引当金繰入額」より「貸倒損失」に変更して計上しております。</p>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,600,286	263	2,150,000	4,450,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 263株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による処分による減少 2,150,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,450,549	231	—	4,450,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 231株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	296	15	312	減価償却累計額相当額	124	11	135	期末残高相当額	172	3	176	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	269	3	273	減価償却累計額相当額	168	2	170	期末残高相当額	101	0	102
	工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	296	15	312																														
減価償却累計額相当額	124	11	135																														
期末残高相当額	172	3	176																														
	工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	269	3	273																														
減価償却累計額相当額	168	2	170																														
期末残高相当額	101	0	102																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	76百万円	1年超	106	合計	183	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	63百万円	1年超	43	合計	106																				
1年以内	76百万円																																
1年超	106																																
合計	183																																
1年以内	63百万円																																
1年超	43																																
合計	106																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	84	支払利息相当額	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	73	支払利息相当額	2																				
支払リース料	88百万円																																
減価償却費相当額	84																																
支払利息相当額	3																																
支払リース料	76百万円																																
減価償却費相当額	73																																
支払利息相当額	2																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>投資有価証券及びゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>土地・電話加入権減損額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>売上確定差額等</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△6百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△712</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△603</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,321</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△593</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(差異原因)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等等割等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	474百万円	賞与引当金	119	固定資産廃棄損	1	未払金・未払費用	141	投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	65	関係会社株式評価損	40	土地・電話加入権減損額	29	貸倒引当金繰入	285	自己株式	24	売上確定差額等	36	その他	24	繰延税金資産小計	1,242	評価性引当金	△515	繰延税金資産合計	727	特別償却積立金	△6百万円	固定資産圧縮積立金	△712	その他有価証券評価差額金	△603	繰延税金負債合計	△1,321	繰延税金負債の純額	△593	流動資産－繰延税金資産	298百万円	固定負債－繰延税金負債	892	法定実効税率	40.6%	(差異原因)		受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	税額控除	△2.4%	住民税均等等割等	0.1%	その他	1.6%		△6.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>投資有価証券及びゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>土地・電話加入権減損額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>売上確定差額等</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△732</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△5百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△236</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△104</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△346</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(差異原因)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△27.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△13.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産未計上項目</td><td style="text-align: right;">26.9%</td></tr> <tr><td>所得の特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.1%</td></tr> </table>	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	348百万円	賞与引当金	99	固定資産廃棄損	0	未払金・未払費用	84	投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	472	関係会社株式評価損	40	土地・電話加入権減損額	29	貸倒引当金繰入	112	自己株式	24	売上確定差額等	31	その他	21	繰延税金資産小計	1,266	評価性引当金	△732	繰延税金資産合計	533	特別償却積立金	△5百万円	固定資産圧縮積立金	△236	その他有価証券評価差額金	△104	繰延税金負債合計	△346	繰延税金資産の純額	187	流動資産－繰延税金資産	218百万円	固定負債－繰延税金負債	31	法定実効税率	40.6%	(差異原因)		受取配当等永久に益金に算入されない項目	△27.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	税額控除	△13.4%	住民税均等等割等	0.6%	繰延税金資産未計上項目	26.9%	所得の特別控除	△2.5%	その他	0.6%		△14.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	474百万円																																																																																																																												
賞与引当金	119																																																																																																																												
固定資産廃棄損	1																																																																																																																												
未払金・未払費用	141																																																																																																																												
投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	65																																																																																																																												
関係会社株式評価損	40																																																																																																																												
土地・電話加入権減損額	29																																																																																																																												
貸倒引当金繰入	285																																																																																																																												
自己株式	24																																																																																																																												
売上確定差額等	36																																																																																																																												
その他	24																																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,242																																																																																																																												
評価性引当金	△515																																																																																																																												
繰延税金資産合計	727																																																																																																																												
特別償却積立金	△6百万円																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△712																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△603																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△1,321																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△593																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	298百万円																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	892																																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																												
(差異原因)																																																																																																																													
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.7%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																												
税額控除	△2.4%																																																																																																																												
住民税均等等割等	0.1%																																																																																																																												
その他	1.6%																																																																																																																												
	△6.2%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%																																																																																																																												
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	348百万円																																																																																																																												
賞与引当金	99																																																																																																																												
固定資産廃棄損	0																																																																																																																												
未払金・未払費用	84																																																																																																																												
投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	472																																																																																																																												
関係会社株式評価損	40																																																																																																																												
土地・電話加入権減損額	29																																																																																																																												
貸倒引当金繰入	112																																																																																																																												
自己株式	24																																																																																																																												
売上確定差額等	31																																																																																																																												
その他	21																																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,266																																																																																																																												
評価性引当金	△732																																																																																																																												
繰延税金資産合計	533																																																																																																																												
特別償却積立金	△5百万円																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△236																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△104																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△346																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	187																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	218百万円																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	31																																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																												
(差異原因)																																																																																																																													
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△27.6%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																																												
税額控除	△13.4%																																																																																																																												
住民税均等等割等	0.6%																																																																																																																												
繰延税金資産未計上項目	26.9%																																																																																																																												
所得の特別控除	△2.5%																																																																																																																												
その他	0.6%																																																																																																																												
	△14.6%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%																																																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,043円32銭	1株当たり純資産額	2,016円42銭
1株当たり当期純利益	158円36銭	1株当たり当期純利益	35円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円22銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	34,746	34,288
普通株式に係る純資産額 (百万円)	34,746	34,288
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数 (千株)	4,450	4,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,005	17,004

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,359	598
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,359	598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,902	17,004
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権付社債	3,638	3,491
普通株式増加数 (千株)	3,638	3,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。